

令和元年度特定事業主次世代育成支援行動計画に基づく各所属の実施状況調

(対象期間 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(1) 出産又は育児に係る女性職員について

	特別休暇						育児休業	
	妊産婦検診	通勤緩和	産前	産後	育児時間	子の看護	育児休業	部分休業
対象者 (人)	9	9	8	6	1	20	15	19
取得者 (人)	2	0	8	6	0	10	15	11
取得率	22.2%	0%	100%	100%	0%	50%	100%	58%
取得時間・日数合計	6日8時間	0	/	/	/	26日3時間15分	/	/
取得日数平均(日)	3.5日	0	/	/	/	3.8日	/	/

※対象期間に取得した人/対象者

※育児休業は、3歳までの間に取得し、すでに復帰した人は除く

(2) 出産又は育児に係る男性職員について (目標: 妻の出産 100% ・男性職員の育児(部分)休業 10%)

	特別休暇				育児休業	
	育児参加	妻の出産	育児時間	子の看護	育児休業	部分休業
対象者 (人)	3	3	6	25	20	25
取得者 (人)	1	3	1	7	2	0
取得率	33%	100%	17%	28%	10%	0%
取得時間・日数合計	3日	8日	1時間	18日33時間	/	/
取得日数平均(日)	3日	2.7日	1時間	3.29日	/	/

※対象期間に取得した人/対象者

※取得時間・日数合計は、各自の取得時間を積み上げて算出

※取得日数平均(日)は、1日を7時間45分として平均日数を算出

(3) 年次有給休暇取得日数

(目標: 15日)

平成26年	11.8日
平成27年	10.6日
平成28年	10.3日
平成29年	9.6日
平成30年	10.2日
令和元年	9.9日